

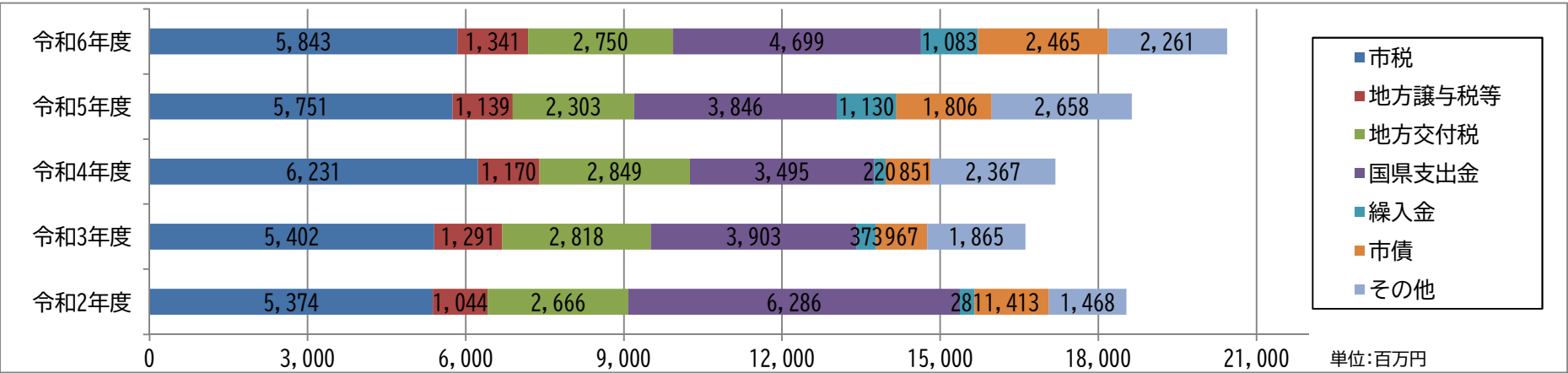
一般会計歳入決算の推移

一般会計の歳入決算状況について、自主財源・依存財源別に表及びグラフで示しております。
歳入決算の特徴、用語の説明も参考にしてください。

(単位：千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
自主財源	7,123,240	38.4%	7,638,530	46.0%	8,816,432	51.3%	9,538,549	51.2%	9,186,315	44.9%
市税	5,374,104	29.0%	5,402,136	32.5%	6,230,709	36.3%	5,750,604	30.9%	5,842,832	28.6%
分担金及び負担金	181,135	1.0%	192,608	1.2%	189,279	1.1%	144,371	0.8%	119,526	0.6%
使用料及び手数料	235,111	1.3%	261,068	1.6%	259,172	1.5%	257,862	1.4%	269,582	1.3%
財産収入	75,810	0.4%	56,847	0.3%	54,522	0.3%	79,344	0.4%	83,988	0.4%
寄附金	306,773	1.7%	467,548	2.8%	616,890	3.6%	1,053,136	5.7%	867,876	4.2%
繰入金	281,026	1.5%	371,701	2.2%	218,520	1.3%	1,129,587	6.1%	1,082,778	5.3%
繰越金	418,642	2.3%	641,444	3.9%	583,264	3.4%	640,776	3.4%	573,644	2.8%
諸収入	250,639	1.4%	245,178	1.5%	664,076	3.9%	482,869	2.6%	346,089	1.7%
依存財源	11,407,817	61.6%	8,979,031	54.0%	8,364,513	48.7%	9,095,199	48.8%	11,254,560	55.1%
地方譲与税等	1,044,247	5.6%	1,291,378	7.8%	1,170,231	6.8%	1,138,585	6.1%	1,340,886	6.6%
地方交付税	2,665,561	14.4%	2,818,454	17.0%	2,848,626	16.6%	2,302,904	12.4%	2,750,338	13.5%
国庫支出金	5,098,122	27.5%	2,853,775	17.2%	2,380,760	13.9%	2,787,774	15.0%	3,596,729	17.6%
県支出金	1,187,387	6.4%	1,048,924	6.3%	1,114,396	6.5%	1,058,636	5.7%	1,101,907	5.4%
市債	1,412,500	7.6%	966,500	5.8%	850,500	5.0%	1,807,300	9.7%	2,464,700	12.1%
歳入総計	18,531,057	100.0%	16,617,561	100.0%	17,180,945	100.0%	18,633,748	100.0%	20,440,875	100.0%

*比率（％）欄は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。



【歳入決算の特徴】

- 市税は、法人市民税等の増により、約9千万円（1.6％）の増となりました。
- 地方交付税は、普通交付税及び特別交付税の増により、約4億5千万円（19.4％）の増となりました。
- 国庫支出金は、社会資本整備総合交付金等の減により、約8億1千万円（29.0％）の増となりました。
- 市債は、投資的事業の増により、約6億6千万円（36.4％）の増となりました。

【用語の説明】

自主財源	市が自ら調達できる財源 ⇔ 依存財源
市税	市民のみなさんや市内に事務所を持つ法人などに納めていただいた税金
使用料及び手数料	使用料は市の施設の利用者に対してその対価として支払っていただくお金（市営体育館使用料など）、手数料は市が行うサービスを受ける方に負担していただくお金（住民票発行手数料など）
分担金及び負担金	特定の利益を受ける方から、その受ける利益を限度として負担していただくお金
財産収入	市が所有する土地や建物などの財産を貸し付けたり、売り払ったりすることで得られる収入や基金を運用することで得られる利子・配当金など
繰入金	市の基金（貯金）を取り崩して、各種事業の財源に充てるお金
繰越金	前年度の決算から繰り越されたお金
諸収入	育英奨学金などの貸付金の返還金、国や県から委託された事業に係る受託事業収入など
寄付金	金銭による寄附金
依存財源	市が自らは調達できず、国・県から得る財源 ⇔ 自主財源
地方交付税	全国の市町村が一定水準の行政サービスを提供できるよう、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合を国が交付するお金
国庫（県）支出金	特定の事業の財源として国（県）から交付される負担金や補助金など
市債	道路・水路などの基盤整備や公共施設の建設・改修などの財源とするための借入金